

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 11 月 24 日現在

機関番号：25301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24501132

研究課題名(和文) クリエイティブ産業の高度職業専門人材育成のためのケース教材の研究開発

研究課題名(英文) Research and development of teaching cases for fostering highly skilled professional

研究代表者

助川 たかね (Sukegawa, Takane)

岡山県立大学・デザイン学部・教授

研究者番号：10440421

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、建築や都市デザインといった複合的課題を抱える領域において、総合的視野と高度な知識・技術、そして創造性を併せ持った人材育成に向けたケース教材の開発を目的とし、(1)都市開発の先進事例であり教育効果の高い理想的事例の選定によるケース教材開発、(2)教育界・産業界双方のニーズに応える教材の活用方法、(3)研究と教育双方の質を上げる好循環による教育モデル、の可能性を高めることにつながった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the research project is to develop and publish “teaching cases” for providing students, who need personal and professional transformation to work for creative industry, leadership practice in real-world challenges. The case-development project enables to expand possibilities of case method for both industry-university and faculty-university collaboration.

研究分野：都市計画・教育工学

キーワード：ケース教材 高度職業専門人材 都市開発 都市デザイン ケース教育 クリエイティブ産業 持続可能性 海外先進事例

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化する経済環境、そして前例のない産業構造の変革が進行する近年、国際競争力の維持に向けて、クリエイティブ産業の育成を目指す国は多い。わが国でもその役割は今後一層増大すると見られている。本研究課題が計画された当時と言えば、まさに経産省がデザイン、コンテンツ、ファッション等のクリエイティブ産業振興に関する総合的な戦略を推進する「クリエイティブ産業課」を、その下に、欧米や韓国など諸外国のデザイン振興政策に対抗する「デザイン政策室」を設置した時期であり、当該産業の価値向上は政府の重点政策となっていた。なかでも、生活や景観の向上に直結する建築・都市・ランドスケープ (landscape design: 造園 / 外構) など環境を形成するデザインに対しては、従来にはない高い価値が求められており、総合的視野と高度な知識・技術、そして創造性 (creativity) を併せ持った人材の育成は急務であった。

(2) 一方で、建築・都市デザイン教育については、実務現場におけるデザイン決定の過程で起こる様々な課題に必要とされる解決能力を涵養するための教育方法や教材が整備されているとは言いがたい状況にあり、現在でも大きな改善は見られない。当該分野を学ぶ学科やコースは、多くが工学系学部もしくは美術系学部属し、所属学部のなかでの専門性に重点が置かれ、複合的な課題に対応する教育は未だ発展途上にある。デザインが目指す真の目的を設定したうえで、人材や技術、その他の資源を融合させるマネジメント能力を備えた人材が必要とされる今日、研究者による知識・技術教育と実務家による経験・スキルの伝承だけでなく、知識や技術を、デザインの決定プロセスで遭遇する様々な課題に対応できる能力を高める教育の必要性は確実に増している。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、総合的視野と高度な知識・技術、創造性を併せ持った人材育成に対して効果の高いケース教材の開発を第 1 の目的とし、さらに、産業界ニーズを反映した産学連携人材育成パートナーシップ・プログラムを創設し、教員のケース指導能力向上を含めた教育環境の整備を第 2 の目的として実施した。その理由として、大学教育が上記【研究開始当初の背景】で述べた状況にあるなかで、以下 (2) , (3) の課題の解決に向けた対応が急務とされていたことがあげられる。

(2) クリエイティブ産業のなかでも建築・都市・ランドスケープなどの大学教育においては、高度化・複雑化するデザインとそのプロセスをマネジメントできる高度職業専門

人材の育成が求められ試行錯誤が続いていたが、教育環境の整備が進んでいない。

(3) 都市や建築に対する社会的要求が高まり、かつ変化している状況にあっては、従来の座学と演習を主軸とするカリキュラムでは対応し切れなくなっている。正解が存在しない実務現場では、創造性、論理性、技術力などに裏打ちされた実践力に加え、プロジェクトの目的を実現するための課題設定力も必要である。加えて、官民双方の専門家の力を活用できる統率力の必要性も高まっている。そこで、その訓練法として着目したのが欧米を中心とした法科・経営大学院等で使われているケース教材を用いる手法であったが、国内における当該分野のケース教材が著しく不足しており、その拡充から始める必要性があった。

3. 研究の方法

(1) 研究方法：研究の性格上、最も重要な最終成果物は、当該分野のケース教材である。しかし、ケース教材の開発に向けては、既刊ケース教材の質と量、活用実態、産業界・教育界におけるケース教材へのニーズ、そして教材化に適し、かつ実現可能は対象事例の調査・選定を実施する必要性があった。そのため、以下の研究画を策定した。

(2) 研究計画：

産業界調査：企業への聞き取りを中心とした人材ニーズの汲上げとケース候補事例の収集

教育実態調査：当該分野のケース開発・利用実態・デザイン教育の調査・データベース化

事例選定：ケース教材の候補事例のなかで、教育的に優先性の高いもの、かつ、十分な情報入手が可能なもの、関係者の承諾や著作権処理の可能な事例の選定

ケース開発：公表資料、関係者への聞き取り、裏づけ作業をもとにしたケース教材の執筆・刊行

活用効果の調査：試作ケースを授業で使用したうえで、指導者・関係者の評価を反映させた改善策の実施

教育環境の整備：付属指導書の作成を含む指導環境の整備と教授法の修得・改善後、一般公開

(3) 実施方法と内容：

産業界調査：クリエイティブ産業の世界的専門家であり、経営大学院で教鞭も取っている米国 New York 在住の財務アナリストであり研究者である Harold Vogel 氏の協力を得て、産業界・教育界双方にとって需要の高いケース教材の傾向についての調査を実施した。Vogel 氏は、クリエイティブ産業を扱った専門書であり四半世紀にわたるロングセ

ラー, *Entertainment Industry Economics* の著者であるが, 当該科研費研究期間に, 研究代表者はその著作を翻訳するとともに, 共同で論文も発表している。各種メディアおよびグローバルかつ統計学的データの収集にあたり多大な助言をいただいている。

教育実態調査: 米国 Harvard 大学の経営・行政・法律・デザインの各大学院, 同 Columbia 大学経営大学院, 仏国 INSEAD 経営大学院, 星国 Singapore 大学の建築環境学部・経営大学院で開発されているケース教材の調査・抽出・データベース化した。また, 米国および星国の教育関係者にその活用状況について聞き取り調査を実施した。

事例選択: 計画時点では, 米国 New York の都市開発事例および韓国 Seoul の開発事例と Samsung 社によるデザイン教育を候補としていたが, に関する調査を進めるなかで, New York の「High Line」および Boston の「Navy Yard」の再開発事例が対象候補として残った。韓国 Seoul についても, 別研究資金により調査を実施したが, 米国の両対象地区には, その規模と課題の多さ, 影響力などの点で, 国や文化を越えて共有できる議論の可能性が高いと判断し, Seoul を対象から外し, 米国の事例調査を継続した。研究期間後半では, 同じく の過程で, 星国シンガポールの「Gardens by the Bay」開発に着目したが, 基礎調査に留め, 平成 27 年度からの新規科研費研究において領域横断型ケース教材の中心課題として開発することとした。こうして, 海外の都市型複合事例を中心に対象候補地区の調査・選定を進めた。

一方, 研究分担者による新規単独調査として A および B の事例調査が実施された。A, B とともに分担者による資料の整理が継続中のため, 本研究課題の主要ケース教材への活用を検討する予定である。

A: 海外留学生や研究者向けに日本のコミュニティを核とした防災の取り組みをまとめた他研究資金による研究報告書に, 本科学研究の成果として Indonesia の津波災害の報告を追加。研究分担者の所属機関において, 講義の参考資料として使用されている。

B: 都市に埋め込まれたアート空間に関する調査。なお, 本調査は当初の計画には入っておらず, かつ東京を対象としているが, 米国との比較も行っている。

ケース開発: 米国の 2 事例のうち, New York の「High Line」は, 開発区画を延伸しながらその規模と内容が現在も拡大・拡充し続けている現在進行形の事例である。そのため, 開業時のデータに基づく教材化ではなく, その対象領域と時間軸を拡大した領域横断型ケース教材への転換が必要であると判断し, 定点観測を継続するとともに, 平成 24~25 年度は建築の専門性を持つ研究分担者による現地調査を実施したが, 平成 26~27 年度は, 代表研究者が中心となって実施する体制に移行した。当事例については, 本研究

課題の成果物として「行政による決定を覆すプロセス」を中心として, そのために取られた様々な試みとその課題について考えることを目的として教材を刊行することとし, さらに平成 27 年度からの新規科研費研究において, デザインの決定に至る領域横断型ケース教材として引き続き開発することとした。

「High Line」は, 1934 年に New York 市史上最高額を投じた公共整備事業と言われ, 貨物運送のための高架鉄道として始まった。1980 年にその役割を終えると, 鉄道所有者の変遷とともに行政および周辺地主などによって撤去か保存かをめぐって運動が続けられてきた。すでに市として解体の方針が出されていた 1999 年, この分野に関して何の専門的知識も持たない 2 人の男性が始めた「解体の危機から救う」活動を契機に, 2009 年に前兆 1.6 km の高架鉄道跡地公園として再生した。今や, New York を代表する観光名所であり, 市民の憩いの場であり, 周辺地域の活性化に大きな役割を果たしている。

再生に至るまでには, 保存運動のための受け皿づくり, 専門家や著名人を巻き込んでの活動, 地域および利害関係者の合意形成, 行政の壁と連携, 資金調達, さらに, 全体計画から細部にいたるデザインの決定とそのプロセス, と膨大かつ緻密な作業を確実にクリアするしか方法がない状況にあった。そのため, あらゆるレベルのデザインの決定過程に遭遇するであろう課題がすべて含まれていると言っても過言ではない。したがって, 前述のとおり, 本研究課題では, 「解体を免れる」までの第 1 フェーズを中心としたケース教材にまとめ, 新規研究課題では, 「再生に向けた様々な課題」および「デザイン決定のプロセス」に関わる第 2 フェーズを中心としてまとめる。

「Navy Yard」は, Massachusetts 州 Boston の Charles Town 海軍工廠 (1945 年以降は Boston 海軍造船所) の跡地を国立公園の一部として管理しながら, その景観を生かした住居・商業の開発が進んでいる地域である。湾岸地域・造船所跡地・軍施設跡地の再開発という点で, わが国の都市開発にも応用できると考えて調査を進めた。しかし, 当該研究のケース教材として扱うにあたり, Navy Yard 全体を対象とすることに課題があったこと, 当該研究期間後半に入り, 本対象地域に関して建築を専門とする研究分担者による協力的体制が難しくなったことから, 住居デザインに関する調査・教材化対象として限定することとした。分担者による膨大な写真データの整理が継続中のため, それを待って教材化もしくは調査報告書として刊行する。

活用効果の調査: 研究代表者の学部担当科目において「High Line」のパイロット・ケースを活用しながら課題を再抽出し修正する作業を実施した。同授業では, 平成 26 年度は「High Line」および「MIT Stata Center」, 平成 27 年度は「High Line」およ

び「Gardens by the Bay」の最終デザインを決定するプロセスを比較検証することで、領域横断型ケース教材化に向けた課題の抽出に活用した。具体的には、両プロジェクトのデザイン細部を決めた7つの背景と理由を抽出し、最終的にいかなるデザインに具現化されたか検証することで、デザインの決定プロセスを多面的に捉える思考を育てる機会とするとともに、ケース教材作成への活用が期待される分析が可能となった。

教育環境の整備： により、授業での活用を通して教授法の修得・改善は進んだが、ケース教材の刊行手続きを進める過程で、国内と米国では販売方式が異なるため、ケース教材とともに付属指導書を販売する体制が整備されていないことが判明した。そのため、付属指導書の構成および作成には取り掛かれず、この部分については未達となった。今後、販売組織および教育機関の慣習などといった事情も含め、実現に至るための交渉や相互理解、情報発信が必要である。

4. 研究成果

(1) 理想的対象事例の選定と継続性：本研究は、当初3年計画としてケース教材の分析と並行して、米国と韓国の都市開発先進事例のなかでも特に複合的知識や技術を必要とする地区をケース教材対象候補として調査する予定であった。その過程で、都市開発の成功例としても教材への適性としても理想的な事例である米国 New York の「High Line」に着目し中心的調査対象とすることとした。「High Line」は現在も開発が進み、その認知度や評価も日増しに高まっているため、期間を1年間延長し複数回の調査・撮影・観測を実施した。この事例が提議する課題の範囲や領域は極めて多様である。しかし、チームそして個々人がひとつひとつの課題を丹念に克服して行くことで成功につながっている稀有な大都市の開発事例である。本研究で得られた基礎調査データを活用し、新規の科研費研究課題として横断型ケース教材の開発につなげることも可能となった。

(2) 産業界のニーズに応える教材の活用：研究代表者は、クリエイティブ産業の代表的企業で実務経験を積み、戦略的実践力の必要性を実感するとともに、米国の経営・行政・デザインの各修士課程での200本以上のケース教育を受けた経験を持つ。特にデザイン大学院では、デザインの過程で起こる様々な問題を扱ったケースを通して、技術や創造性だけでは決定できないデザイン特有の課題を疑似体験する機会を得たことから、当該分野の人材育成におけるケース教育の有効性を確信した。しかし、教育目的に適った日本語のケースを選択する余地は無いに等しい。ちなみに、Harvard大学の経営・法律・行政・デザインの各大学院では、「デザインの決定」

を課題としたケースを保有しており、クリエイティブ産業全体を見れば、その数は650を越えている。その差は余りにも大きく、わが国におけるケース教材の拡充は緊急の課題であった。教育という名のもとに、机上の議論に終わることなく、極めて実践的かつ論理的な訓練としてケースメソッドを導入することで、人材の送り手と受け手が相互利益を得られるようにすることも本研究の目的である。例えば、実務体験の場としてインターンシップを課す大学・大学院は増えているが、ケースによる「修羅場の擬似」体験を「実務」体験の前に活用することで、学生・企業の双方にとってインターンシップをより効果的なものにできるはずである。また、実務をある程度経験した後のケース教育の効果も、欧米の専門職大学院では実証されているが、わが国のデザイン教育の分野でも、総合的な教育モデルとして発展させる可能性は高い。

(3) 研究と教育の共存と循環：本研究では、建築・都市領域を中心にデザインやエンタテインメントといった創造性(creativity)を核とする教育において、実務現場における意思決定の過程で起こる多種多様な課題に対する解決能力を涵養する教育方法や教材の整備を目的としてきた。事例調査の過程で抽出できた課題をパイロット教材として利用する【調査・分析→課題抽出→授業への取込み→教材化→授業での活用→改善→】という流れを教育に取り込むことができた。デザインの真の目的を設定し、人材や技術を融合させるマネジメント能力を備えた人材が必要とされる今日、調査研究と授業への活用を循環させながら、教材を完成させ、さらに授業内容を向上させて行くことによって、教員の研究・教育の質をも同時に向上させる理想的な関係を図らずももたらすことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

助川たかね, ハロルド・ヴォーゲルのエンタテインメント・ビジネス：完璧主義者の投資家が教える業界のすべて, 日本デザイン学会誌, デザイン学研究特集号, 22巻, 2015, pp.4-9

Vogel, Harold L., 助川たかね(編・補筆) Preface to the Japanese Edition, エンタテインメント・ビジネス：デザイン学研究特集号に寄せて, 日本デザイン学会誌, デザイン学研究特集号, 22巻, 2015, pp.2-3

〔図書〕(計1件)

Vogel, Harold L., 助川たかね(翻訳) ハロルド・ヴォーゲルのエンタテインメント・ビジネス：その産業構造と経済・金融・マーケティング, 慶應義塾大学出版会, 2013, 728

以上、本研究課題の協力者である Vogel 氏とともに研究代表者がクリエイティブ産業全体を調査・分析したものであり、当該研究の対象に限定していない。

〔教材〕(計1件)

Housing after Tsunami in Aceh, Indonesia, 2004, *Identity, Community, Resiliency: Responsibility of Society, University, and Architecture*, Matsushima, 2013, pp. 44-45

以上、主として他研究分担者による研究資金を使った研究成果であるが、追加された Indonesia に関するケース部分は本研究課題と共通するものである。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

助川 たかね (SUKEGAWA, Takane)
岡山県立大学・デザイン学部・教授
研究者番号：10440421

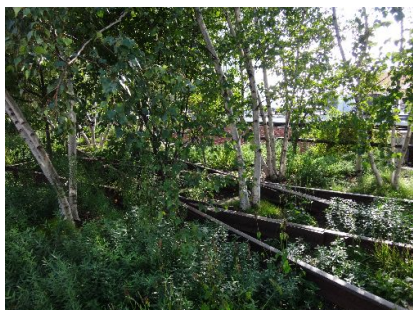
(2) 研究分担者

松島 史朗 (MATSUSHIMA, Shiro)
豊橋技術科学大学・工学系研究科・教授
研究者番号：40422810

資料写真「High Line」



Gansevoort Street より Whitney Museum (左) と並ぶ公園南端



線路跡に自然林のように繁る植栽



ボランティアを中心としたスタッフによってすべて手作業で行われる植栽管理